

## 国民年金未加入行動に影響する要因の分析 ——大学生対象のアンケート調査から——

佐々木 一 郎

### I 年金不信が解消されれば未加入者数は減少するのか？

若年世代の国民年金未加入が社会問題化している<sup>1)</sup>。そして、若年世代の国民年金未加入理由を年金不信とみなすのは、当然のように考えられがちである<sup>2)</sup>。

だが国民年金未加入理由を年金不信とみなすことについては、憶測も少なくはなく、実証的裏づけは十分ではない。本稿は、年金不信は国民年金未加入行動には影響しておらず、影響しているのはむしろ近視眼性など個人サイドの要因ではないかという問題意識から、大学生対象のアンケート調査にもとづく分析を行う。

さて、本稿がこのような問題意識をもつ背景には、2つある。第1は、国民年金に代わる有力な老後準備手段をもたない人々の場合、年金不信はあくまで心理レベルにとどまり、未加入行動として顕在化するとは限らないことである。家族機能の低減や不況による経済力の低下等の現況を考えると、国民年金に代わる老後準備手段を人々が確保することは容易ではない。このようなケースでは、年金受給権確保と引きかえに年金不信に耐える代償を支払う行動のほうが、無年金者になるリスク負担行動よりも痛みは小さいかもしれない。

第2は、Tversky and Kahneman [1974] にはじまる行動ファイナンス論によると、人々の消費・貯蓄行動、および資産ポートフォリオの選択行動については、近道選びや損失回避行動、近視眼性、群衆行動などが作用していることが明らか

になってきていることである。国民年金の未加入行動についても、公的かつ強制加入の性格をもつとはいえ、年金という金融資産としての側面をもっているから、近道選びや損失回避行動、近視眼性、群衆行動など、個人サイドの要因が作用しているかもしれない。国民年金未加入理由が年金不信以外の個人サイドの要因であった場合、個人サイドの要因が改善されない限り、年金不信の解消が未加入を減少させるという保証はない。

以上のように、国民年金の未加入行動には、年金不信など制度要因だけではなく、近視眼性、当事者の経済力、国民年金に代わる備えの完備度など、個人サイドの要因が影響している可能性がある。両要因がどのように影響するかを識別することは、未加入解消のための有効な手段をつきとめる上でも重要である。本稿の研究目的は、大学生を対象としたアンケート調査に基づき、国民年金未加入行動に影響する要因を明らかにすることである。

### II 先行研究

これまで多くの先行研究においては、若年世代の国民年金未加入行動について、給付が負担を下回ることへの、若年層の「年金不信」が主な原因であるとみなすのが一般的である。だが以下の先行研究を踏まえると、必ずしもそうではない。II では先行研究を考察した上で、加入損をはじめとした年金不信が果たして未加入率を顕著に高めているかどうかについて、さらなる詳細な分析を行うべき理由、背景を検討する。

### 1 年金不信の影響があることを示唆する先行研究

岩本・大竹・小塩 [2002] が示すように、国民年金未加入行動が年金不信によるものなのか経済的理由によるのかなど、国民年金未加入動機が何であるのかをきちんと識別することは、政策対応の点でも重要な意味を持つ (小塩氏コメント pp. 337-339 参考)。

だが鈴木・周 [2001] によると、年金不信と国民年金未加入行動の間に因果関係があるかどうかを分析した先行研究は当初は少なく、むしろ、両者の間には因果関係があることを暗黙のうちに想定した上で、年金不信を解消できるような制度設計に関する研究がこれまで蓄積されてきた。

制度設計に関する研究としては、①現行制度について世代ごとの受給負担比率を推定し、若年世代と高齢世代の間にどのくらいの世代間格差があるかを推計する実態研究、②世代間格差を効率的に解消できるような制度は何かを模索する研究、③世代間格差を是認できるための条件を模索する研究などがある。

これらは現行制度に代わる最適制度を模索する研究であり、代表的な先駆的研究としては高山 [1981] や野口 [1982] のほか、最近では八田・小口 [1999]、麻生 [2000]、宮武 [2001]、橋木・中居 [2002]、井堀 [2002] などのすぐれた研究がある。

さて、鈴木・周 [2001] は、上記の指摘にとどまらず、現行制度が未加入行動に及ぼす影響を解明する新たなアプローチを展開した。同研究は、①国民年金保険料の支払い能力が低い人々、②短命が予想される人々、③低年齢世代ほど払い損になるため、現在の年齢が低い人々、これら①、②、③の特徴をもつ人々ほど、国民年金未加入者になりやすいことを個票データから明らかにした。このうち、上記③の分析結果より、「給付<負担」となる現行制度への若年世代の年金不信が、実際に未加入誘発効果をもつことが示唆された。

### 2 年金不信の影響がないことを示唆する先行研究

しかし、より最近になって、鈴木・周 [2001] とは異なり、年金不信が未加入行動に影響しない

ことを示唆する分析結果がいくつか提示されてきている。最新の研究である阿部 [2003] は、加入期間について分析し、対象者の記憶を基に再現したパネル・データによる画期的な手法を用いている。その上で、コホートが上がっても未加入が多くなるとはいえないとし、年金不信の1つである世代間不公平が未加入行動に影響しないことを示唆した。

また、佐々木 [2003] は、アンケート・データから、国民年金に加入した場合の損得計算が、大学生の未加入行動にどの程度影響を及ぼすかを分析した。国民年金に加入すると損になると思っている大学生グループと、そうは思わない大学生グループの未加入率を比較した結果、両者の未加入率には統計的な差はなく、年金不信の1つである加入損は未加入率には影響しないという分析結果を得ている。

## III 本分析の3つの特徴

先行研究を整理すると、国民年金未加入行動に対する年金不信の影響については、まず、鈴木・周 [2001] などの研究から影響があると結論づけられた。だがその後、阿部 [2003] や佐々木 [2003] など、影響はないとする実証結果が複数提出された。

学術的には、影響はあるとする実証結果と、影響はないとする実証結果のいずれがより説得的であるかについて分析することが研究課題となる。本稿では、行動ファイナンス論を援用するなど、下記の3つの工夫や改善を施した上で、国民年金未加入行動に対する諸要因の影響について分析する。

### 1 考慮すべき制度要因の拡充

年金不信が未加入行動に及ぼす影響をデータに基づき分析する場合、従来の研究では、年金不信にかかわる制度要因として、主に世代間不公平に着目してきた。しかし、世代間不公平以外にも、制度崩壊への不安など、年金不信を生み出す要因は他にもある。また、人々は、国民年金制度に対

して、不信感だけでなく何がしかの信頼感も寄せているだろう。

そこで本稿では、制度要因の影響を分析する上で、年金不信に関して世代間不公平以外の項目も追加し、なおかつ、制度へのさまざまな信頼感が未加入行動を抑止する効果についても分析対象とする。

## 2 年金不信の存在の測定の工夫

国民年金に関連する実証的分析については、すぐれた研究として、鈴木・周 [2001] や阿部 [2003] のほか、小椋・角田 [2000]、若園 [2002] などがある。小椋・角田 [2000] は、社会保険制度への不信感と社会保険料納付行動との関係を、若園 [2002] は、公的年金制度への不信感と、家計の危険資産選択行動との関係を、それぞれデータに基づき分析している。

データ分析を行うに際して、鈴木・周 [2001]、小椋・角田 [2000]、若園 [2002] の分析手法には、1つの共通点がある。それは、見えないものである年金不信（あるいは社会保険への不信）の存在を、アンケート回答者の年齢の低さで代用していることである。このような代用を行うのには、年齢の低い人ほど、給付面で不利にさらされているので、年金不信（あるいは社会保険への不信）も強くなる可能性があることが、その背景にある。だが、年金不信を年齢の低さで代用すると、年齢が未加入に及ぼす効果と、世代が未加入に及ぼす効果を選り分けすることが難しくなる。

阿部 [2003] は、既述のとおり、対象者の記憶を基に再現したパネル・データを用いるという画期的な手法に基づき、年齢が未加入に及ぼす効果と、世代が未加入に及ぼす効果について、その分離に成功している。

本稿においても、未加入行動に対する年金不信の純粋効果を抽出するため、年金不信を年齢の低さで代用せず、阿部 [2003] と異なる方法を採用する。それは、年金不信の有無をダイレクトにたずねる質問をアンケートの調査項目に盛り込んだ上で、その回答状況を、「加入・未加入状況」と照合させるという方法である。

## 3 行動ファイナンス論からのアプローチの展開

国民年金未加入行動の影響要因の候補として、不公平料率など制度要因は重要である。だが Tversky and Kahneman [1974] にはじまる行動ファイナンス論を踏まえると、加入する個人サイドの要因も同様に重要であると考えられる。

行動ファイナンス論の研究成果によると、さまざまな制約や合理性の限界などから、現実における人々の意思決定には歪みが生じることが示唆されている。そして、人々の消費・貯蓄行動、および資産ポートフォリオの選択行動については、近道選びや損失回避行動、近視眼性、群衆行動などが作用していることが、Benartzi and Thaler [2002] など、社会心理学的な実験による研究から明らかになってきている。

そして岩本・大竹・小塩 [2002] は、心理的要因を重視したこれら行動ファイナンス論の研究成果を年金問題にも応用することで、国民年金の未加入行動問題のパズルが一部説明できる可能性を指摘している（大竹氏コメント p. 339, 342 参考）。

以下では、行動ファイナンスの展開を詳細に説明している多田 [2003] などを参考にして、近道選び、損失回避行動、近視眼性の3つが国民年金未加入行動に影響を与える可能性があることの根拠について説明したのち、本稿が近視眼性をVの実証分析の要因に含める理由を述べる。

国民年金未加入行動に関して行動ファイナンスの観点から考慮すべき要因について、第1は近道選びの影響である。これは、複雑な問題について、人々が簡略化した意思決定を行う傾向のあることなどをいう。国民年金制度は複雑で理解しづらい実態がある<sup>4)</sup>ので、人々が近道選びから未加入行動をとっている可能性がある。新聞、テレビでよく見聞きする情報やより最近の情報をうのみにして、未加入者になるケースが想定される。近道選びは、様々な手間を省く効果をもつものの、誤った情報もそのままのみにする危険もある。

第2は、損失回避性の影響である。これは、人々にとって利得と比較すると、損失のほうは心理的にみて2~2.5倍程度のダメージになるように作用するというものである。

国民年金加入の利得としては、生涯消費の平準化、障害や遺族として残されたばあいの経済的リスクの緩和などがあげられる。一方で損失としては、若い世代の場合には料率が不公平であること、年金制度の崩壊不安などがある。個人単位でみると、国民年金加入による利得と損失をそれぞれ対称的に評価すれば、ネットでみてプラスになることもありうる。そのようなケースについてさえ、損失のほうを利得よりも2~2.5倍程度加重評価することからマイナスと判断し、その結果として未加入になる場合も想定される。

第3は、近視眼性の影響である。生涯にわたる消費・貯蓄決定、資産ポートフォリオの決定については、所得や寿命、介護など、さまざまな不確実性や複雑さが伴う。人々の中には、老後のために若いうちから備えておかなくてはいけないと頭の中ではわかってはいても、実際の行動では自己制御ができず、近視眼的な行動を優先させた結果として国民年金未加入者になるケースが考えられる。

なお本研究では、行動ファイナンス論から接近する上記3つの要因のうち、Vの実証分析に含めるファクターとして、第3の近視眼性が国民年金未加入行動に及ぼすインパクトに焦点を当てたいと考えた。その理由は以下のとおりである。

わが国で国民年金の加入が強制されている根拠としては、逆選択問題の緩和のほかに、近視眼的行動の抑制の問題があげられる。国民年金の強制加入は、近視眼性をもつ人の近視眼的行動を抑制するということと、近視眼性をもたない人の資産選択の自由を確保するということの、両立しがたい問題を背景にもつ。

人々の近視眼性が国民年金未加入行動に対してどのような影響をもつのかどうかを分析することは、近視眼性の影響の有無を明らかにできると同時に、国民年金を強制加入にすることの必要性や妥当性を判断する手掛かりにもなる。この問題の検証が重要であることは、岩本・大竹・小塩[2002]において指摘されている(岩本氏コメント p. 330 参考)。そこで本稿では、行動ファイナンス論に関する諸要因のうち、近視眼性に焦点を

当てて、その影響の有無を分析する。

#### IV 国民年金未加入行動に関する大学生対象のアンケート調査

大学生たち若年層は、現行の国民年金制度に対して、どの程度の信頼感、不信感を感じているか。また、制度に対する信頼感、不信感、また個人サイドの要因は、大学生の未加入行動にどの程度影響を及ぼしているのか。IVでは、国民年金未加入行動に関する大学生対象のアンケート調査について、その概要と集計結果を説明する。

##### 1 アンケート調査の概要

###### (1) データについて

本稿で用いるデータは、筆者が行った調査に基づくものである。調査期間は、2003年11月~12月である。調査対象は、関東から九州に所在する大学の大学生で、実施校数<sup>5)</sup>は12である<sup>6)</sup>。回収した総サンプル数は、820である。20歳未満で国民年金加入の対象外の者、または33歳以上の者

表1 調査対象

エリア	調査対象	回収サンプル	使用サンプル	未使用サンプル	
				19歳以下 または 33歳以上	欠損値を 含む サンプル
関東	A大学	23	20	0	3
	B大学	92	71	13	8
東海	C大学	36	26	6	4
	D大学	9	2	6	1
近畿	E大学	70	53	4	13
	F大学	28	19	5	4
	G大学	5	3	0	2
中国	H大学	133	86	33	14
	I大学	198	142	21	35
四国	J大学	110	14	89	7
九州	K大学	39	29	6	4
	L大学	77	41	22	14
総計	12大学	820	506	205	109

注) 調査は、2003年11月~12月、筆者実施。

の合計が205であり、これを除くサンプル数は615である。本稿では、20歳以上32歳以下であること<sup>7)</sup>、アンケートのすべての質問項目に答えていること、の2つの基準から、最終的に506のサンプルを選択している(表1参照)。

(2) 調査内容

調査内容は、回答者本人の国民年金加入状況<sup>8)</sup>をはじめとして、大きく3つをたずねている<sup>9)</sup>。

第1は、性別、年齢、世帯人員数など、人口統計学上の基本属性である。第2は、安全資産と危険資産に関する選好や、老後の備えの必要性についての考え方、近視眼的傾向の有無<sup>10)</sup>など、消費・貯蓄計画に関する質問群である。第3は、本分析の核心部分に関する質問群であり、国民年金制度への信頼感、不信感に関する質問を各々5つ設定した<sup>11)</sup>(使用データの記述統計量については、

表2 使用データの記述統計量

変数名	分類	標本数	構成比
性別	男	368	72.7
	女	138	27.3
年齢	20歳	235	46.4
	21歳	168	33.2
	22歳	65	12.8
	23歳	24	4.7
	24歳	8	1.6
	25歳	3	0.6
	27歳	2	0.4
	28歳	1	0.2
学年	1年生	16	3.2
	2年生	199	39.3
	3年生	209	41.3
	4年生	68	13.4
	5年生以上	14	2.8
加入状況	加入	366	72.3
	未加入	140	27.7
世帯人員数	2人	8	1.6
	3人	62	12.3
	4人	196	38.7
	5人	143	28.3
	6人以上	97	19.2
通学区分	自宅通学	257	50.8
	自宅外通学	249	49.2
卒業後の就職	正社員	402	79.4
	非正社員	104	20.6
経済的理由	保険料支払可能	212	41.9
	保険料支払困難	294	58.1
国民年金制度の存廃	存続を希望	378	74.7
	廃止を希望	128	25.3
予想寿命	平均未満	260	51.4
	平均以上	246	48.6
リスク選好	全額安全資産	348	68.8
	危険資産も保有	158	31.2

個人  
サイドの  
要因

表2 使用データの記述統計量(続き)

変数名	分類	標本数	構成比	
老後の備え	必要と思う	426	84.2	
	必要と思わない	80	15.8	
遺産動機	有	343	67.8	
	無	163	32.2	
近視眼的傾向	有	113	22.3	
	無	393	77.7	
国民年金制度への信頼感	①公的扶助への税支出節約効果	認める 認めない	310 196	61.3 38.7
	②フェア年金の提供効果	認める 認めない	191 315	37.7 62.3
	③子供の経済的負担の軽減効果	認める 認めない	411 95	81.2 18.8
	④将来の年金価値の安定効果	認める 認めない	250 256	49.4 50.6
	⑤近視眼的消費行動の抑制効果	認める 認めない	249 257	49.2 50.8
国民年金制度への不信感	①加入した場合の損得計算	損と思う 思わない	312 194	61.7 38.3
	②制度崩壊の不安	強い 弱い	438 68	86.6 13.4
	③給付と負担の対応関係	分りにくい 分りやすい	457 49	90.3 9.7
	④給付以外への保険料の転用	認めない 認める	198 308	39.1 60.9
	⑤制度変更リスクへの抵抗感	強い 弱い	330 176	65.2 34.8

制度要因

表2参照)。

## 2 調査結果

## (1) 制度要因(年金不信)の影響

## ① 年金不信をもつ人々の割合

アンケートでは、現行制度への不信感の有無に関する質問として、5つをたずねた。表2は、その集計結果を示している。給付と負担の対応関係がわかりにくいという不信感をもつ人々の割合が90.3%と最も高かった。続いて、制度崩壊の不安が強いという不信感が、86.6%であった。加入すると損になると思うという不信感は、61.7%であった。年金不信をもつ人々の割合はたしかに高いといえる。

## ② 不信感をもつグループの未加入率と、もた

## ないグループの未加入率の比較

では、年金不信の有無は、未加入率にどの程度影響を及ぼすのだろうか。この点を考えるため、年金不信に関する5つの質問項目の各々について、不信感をもつと回答したグループと、もたないと回答したグループの、未加入率を比較した。

その結果は、表3にまとめている。これによると、国民年金保険料を給付目的以外に転用することについては、一切認めないとするグループと、場合によっては認めるとするグループの未加入率の差は、8.4%であり、若干大きい。しかし、それ以外の項目については、両グループでの未加入率の差は非常に小さい。

表3 「制度要因 (=年金不信)」と「未加入率」の関係

制度要因		未加入率	未加入率 格差
①給付と負担の 対応関係	分りにくいと思うグループ	28.0%	3.5%
	分りやすいと思うグループ	24.5%	
②年金制度の崩 壊への不安	不安が強いグループ	27.6%	-0.3%
	不安が弱いグループ	27.9%	
③制度変更への 抵抗感	抵抗感が強いグループ	27.9%	0.6%
	抵抗感が弱いグループ	27.3%	
④加入した場合 の損得計算	損になると思うグループ	28.5%	2.2%
	損にはならないと思うグループ	26.3%	
⑤給付以外への 保険料の転用	認めないグループ	32.8%	8.4%
	条件付で認めるグループ	24.4%	

注) ①～⑤の各行について、上段のグループは年金不信をもつグループ、下段のグループは年金不信をもたないグループに対応。

出所) アンケートの個票データに基づき筆者作成。

(2) 制度要因 (年金制度への信頼感) の影響

① 国民年金制度の効果を認める人々の割合—理論上の効用と人々が実感する効用—

公的年金の存在理由について検討した西村 [2000], 八田・小口 [1999], 村上 [1999] などによると、理論上、国民年金には私的年金を上回るさまざまな効用がある。その効用には、過大な公的扶助支出の節約、逆選択の防止、世代間扶養、年金の実質価値の維持、価値財の提供といった効果があるとされている。

だが、これらはあくまで理論上の効用である。アンケートでは、現行の国民年金の理論的効用について、回答者本人が認めるかどうかを調査した。表2はその結果を集計している。これによると、子供の負担軽減効果を実感する人々が最も多く、81.2%に達する。ついで、公的扶助の減少効果は、61.3%である。国民年金の大きな役割であるフェア年金の提供効果は、37.7%と最も低い。

② 信頼感をもつグループの未加入率と、もたないグループの未加入率の比較

表4 「制度要因 (=制度への信頼感)」と「未加入率」の関係

制度要因		未加入率	未加入率 格差
①子供の負担の軽 減効果	認めるグループ	26.5%	-6.1%
	認めないグループ	32.6%	
②生活困難者への 税支出節約効果	認めるグループ	28.7%	2.7%
	認めないグループ	26.0%	
③年金実質価値の 安定効果	認めるグループ	30.8%	6.2%
	認めないグループ	24.6%	
④近視眼的行動の 抑制効果	認めるグループ	27.7%	0.1%
	認めないグループ	27.6%	
⑤フェア年金の提 供効果	認めるグループ	33.5%	9.4%
	認めないグループ	24.1%	

注) ①～⑤の各行について、上段のグループは国民年金制度に対して信頼感をもつグループ、下段のグループは信頼感をもたないグループに対応。

出所) アンケートの個票データに基づき筆者作成。

では、国民年金制度に対する満足感の有無、換言すれば満足感に由来する信頼感の有無は、人々の未加入行動にどのような影響を及ぼすのだろうか。この点を考えるため、国民年金の効用に関する5つの質問項目のそれぞれについて、効果を認めると回答したグループと、効果を認めないと回答したグループの、各々の未加入率を比較してみることにした。

その結果は、表4にまとめている。両グループの未加入率の差が小さいのは、近視眼的行動の抑制効果で、0.1%である。一方、両グループの未加入率の差が大きいのは、フェア年金提供効果(9.4%)、年金実質価値の安定効果(6.2%)、子供の負担の軽減効果(-6.1%)である(カッコ内の数字は、未加入率の差)。

(3) 個人サイドの要因の影響—個人サイドの要因が未加入率に及ぼす影響—

国民年金未加入行動に及ぼす影響については、制度要因だけを考慮するのでは十分ではない。老後の備えの必要性、近視眼性など、心理的で定量化しにくい個人サイドの要因の影響を分析することが重要である。

そこで本稿は、未加入率に及ぼすこれらの要因の影響にも注目した。その結果は表5に示してい

表5 「個人サイドの要因(=消費・貯蓄計画)」と「未加入率」の関係

個人サイドの要因		未加入率	未加入率格差
①寿命予想	短命を予想するグループ	29.6%	4.0%
	長寿を予想するグループ	25.6%	
②金融資産のリスク選好	預貯金のみを保有するグループ	28.4%	2.5%
	危険資産も保有するグループ	25.9%	
③老後の備えの必要性	必要性を感じるグループ	25.4%	-14.6%
	必要性を感じないグループ	40.0%	
④遺産動機	遺産動機のあるグループ	27.4%	-0.8%
	遺産動機のないグループ	28.2%	
⑤近視眼的傾向	近視眼的なグループ	33.6%	7.6%
	遠視眼的なグループ	26.0%	

出所) アンケートの個票データに基づき筆者作成。

る。これによると、未加入率格差の大きいのは、老後の備えの必要性(-14.6%)、近視眼的傾向(7.6%)、寿命予想(4.0%)である(カッコ内の数字は、未加入率の差)。

## V 国民年金未加入行動に影響する要因の抽出

IVの調査結果では、制度要因と個人サイドの要因が未加入率に及ぼす効果を、クロス的にまとめた。Vでは、さまざまな要因を同時に考慮した上で、制度要因と個人サイドの要因が、国民年金未加入行動に対して及ぼす影響を分析する。

### 1 制度要因と個人サイドの要因が国民年金未加入行動に及ぼす効果—国民年金未加入行動に関するロジットモデル—

アンケート回答者本人の基本属性、制度要因及び個人サイドの要因を同時に考慮した場合、各々の要因は、未加入率に有意に影響を及ぼしているだろうか。このことを明らかにするため、以下においてロジット分析を行う。このロジット分析は、アンケート回答者である大学生が国民年金に加入するかどうかについて、どういう要因が影響しているかを分析するものである。分析で用いたロジットモデルは、以下のとおりである。

$$y^* = \beta_0 + \sum_{i=1}^{27} \beta_i X_i + u$$

$$y = 1 \quad y^* > 0 \text{ の場合}$$

$$y = 0 \quad y^* \leq 0 \text{ の場合}$$

ただし、 $y$  は、国民年金の加入・未加入状況(未加入は1, 加入は0のダミー変数)、 $u$  は誤差項、 $X_1 \sim X_{27}$  は説明変数、 $\beta_0$  は定数項、 $\beta_1 \sim \beta_{27}$  は説明変数  $X_1 \sim X_{27}$  の係数である。

説明変数として用いたのは、第1に、アンケート回答者本人の基本属性に関する要因である。性別  $X_1$  (男は1, 女は0のダミー変数)、学年  $X_2 \sim X_5$  (それぞれ1年~4年に該当するときはそれぞれ1のダミー変数、それ以外に該当するときはそれぞれ0のダミー変数)、世帯人員数  $X_6 \sim X_9$  (それぞれ2人~5人に該当するときはそれぞれ1のダミー変数、それ以外に該当するときはそれぞれ0のダミー変数)、卒業後の就職  $X_{10}$  (正社員を強く希望は1, 必ずしも正社員でなくてもいいは0のダミー変数)、経済的理由  $X_{11}$  (保険料支払可能は1, 保険料支払不可能は0のダミー変数)、国民年金制度の存続  $X_{12}$  (希望は1, 希望しないは0のダミー変数) である。

第2は、個人サイドの要因である。予想寿命  $X_{13}$  (短命予想は1, 平均以上の寿命予想は0のダミー変数)、リスク選好  $X_{14}$  (貯蓄は全額預貯金へ配分は1, 貯蓄にはリスク資産も一部組み込むは0のダミー変数)、老後の備えの必要性  $X_{15}$  (強く感じるは1, あまり強くは感じないは0のダミー変数)、遺産動機  $X_{16}$  (あるは1, ないは0のダミー変数)、近視眼的傾向  $X_{17}$  (あるは1, ないは0のダミー変数) である。



第3は、国民年金制度への信頼感、不信感に関する要因である。公的扶助への税支出節約効果  $X_{18}$  (認めるは1, 認めないは0のダミー変数), フェア年金の提供効果  $X_{19}$  (認めるは1, 認めないは0のダミー変数), 子供の経済的負担の軽減効果  $X_{20}$  (認めるは1, 認めないは0のダミー変数), 将来の年金の実質価値の安定・保証効果  $X_{21}$  (認めるは1, 認めないは0のダミー変数), 近視眼的消費行動の抑止効果  $X_{22}$  (認めるは1, 認めないは0のダミー変数), 加入した場合の損得計算  $X_{23}$  (損になると思うは1, 損になるとは思わないは0のダミー変数), 制度崩壊の不安の強さ  $X_{24}$  (強いは1, 強くないは0のダミー変数), 給付と負担の対応関係  $X_{25}$  (非常に分りにくいのは1, 比較的わかりやすいは0のダミー変数), 給付以外への保険料の転用  $X_{26}$  (一切認められないは1, 場合によっては認めてもいいは0のダミー変数), 制度変更リスクへの抵抗感  $X_{27}$  (強いは1, 強くないは0のダミー変数), である。

## 2 分析結果

さて、制度要因については、国民年金制度に対して信頼感をもつ人ほど未加入率が低く、不信感をもつ人ほど未加入率が高くなるといえるだろうか。また、個人サイドの要因に関しては、近視眼的傾向のある人ほど未加入率は高く、老後の備えの必要性を強く感じる人ほど未加入率は低くなることが裏づけられるだろうか。

ロジットモデルによる分析結果については、表6に示している。これにより、制度要因と、個人サイドの要因が、未加入行動に及ぼす影響を考察しよう。

### (1) 年金不信は未加入率には影響しない

国民年金制度に対する不信感については、5つの制度要因を取り上げた。そのうち、「制度崩壊の不安の強さ」、「給付と負担の分りにくさ」、「給付目的以外の保険料転用への反対」、「制度変更リスクへの抵抗感」の4つの係数は、それぞれ、0.129, 0.216, 0.477, 0.158と、プラスの値をとり、年金不信をもつ人々ほど、未加入者になりやすい傾向がある。

ただし、「給付目的以外の保険料転用への反対」に関してのみ5%水準で統計的に有意であるものの、その他の3つについては統計的には支持されない。よって、年金不信が未加入率を引き上げることについては強固な証拠を得ることができず、いいかえると、年金不信は未加入率には影響しない可能性が示唆された<sup>12)</sup>。

一方、国民年金制度に対する信頼感についても、5つの制度要因をとりあげている。そのうち、「子供の経済的負担の軽減効果」と「近視眼的消費行動の抑制効果」の2つについては、係数はそれぞれ、 $-0.312$ ,  $-0.030$ と、マイナスの値をとり、信頼感をもつ人々ほど、未加入者になりにくい傾向がある。ただし、いずれも、統計的にみて有意ではない。また、「フェア年金の提供効果」と「将来の年金価値の安定効果」は、10%水準で統計的に有意であるものの、符号が合わない<sup>13)</sup>。そのため、国民年金制度への信頼感については、未加入抑止効果をもつことを確認できなかった。

(2) 未加入率に顕著な影響を及ぼしているのは個人サイドの要因である

制度要因の次は、個人サイドの要因の影響を考察しよう。推定結果によると、「近視眼的傾向」のある人ほど未加入確率が高く、「保険料支払可能」である人や、「老後の備え」の必要性を強く感じる人ほど未加入確率は低くなる傾向がある。しかも、3つとも5%あるいは10%水準で統計的に有意である。国民年金の未加入行動に強く影響するのは、制度要因よりも、むしろ個人サイドの要因であることが示唆された。

### (3) 説明変数を整理した場合の分析結果

先の分析では国民年金の未加入行動を説明するにあたり、合計27の説明変数を用いている。説明変数のなかには互いに相関のある可能性があるため、説明変数間の多重共線性のおそれもある。

そこで、ステップワイズ法を用いて説明変数を18に整理し、多重共線性の問題を十分に考慮した上でロジット分析を行った結果が表7である。表7によると、まず制度要因については、年金不信として「給付目的以外の保険料の転用」に関しては、国民年金の未加入率を高くするよう有

表6 国民年金未加入率に関する推定結果—ロジット分析—

説明変数	被説明変数：国民年金の加入状況（未加入：1，加入：0）	係数	標準偏差	有意確率	限界効果
性別	男	0.049	0.254	0.846	0.00929
学年	1年生	1.210	1.268	0.340	0.27750
	2年生	2.069*	1.095	0.059	0.41482
	3年生	1.855*	1.091	0.089	0.36779
	4年生	1.938*	1.114	0.082	0.43857
世帯人員数	2人	0.723	0.817	0.376	0.15834
	3人	0.516	0.390	0.186	0.10704
	4人	0.461	0.313	0.140	0.08993
	5人	0.287	0.333	0.388	0.05631
卒業後の就職	正社員	0.027	0.274	0.921	0.00513
経済的理由	保険料支払可能	-0.369*	0.223	0.098	-0.06925
国民年金制度の存廃	存続を希望	-0.640**	0.255	0.012	-0.13059
予想寿命	平均未満	0.208	0.218	0.341	0.03958
リスク選好	全額安全資産	0.030	0.238	0.899	0.00570
老後の備え	必要	-0.587**	0.297	0.048	-0.12196
遺産動機	有	0.105	0.240	0.663	0.01983
近視眼的傾向	有	0.445*	0.262	0.090	0.08964
国民年金制度への信頼感	①公的扶助への税支出節約効果	0.223	0.227	0.325	0.04197
	②フェア年金の提供効果	0.385*	0.229	0.092	0.07497
	③子供の経済的負担の軽減効果	-0.312	0.262	0.234	-0.06219
	④将来の年金価値の安定効果	0.396*	0.229	0.083	0.07549
	⑤近視眼的消費行動の抑制効果	-0.030	0.218	0.889	-0.00572
国民年金制度への不信感	①加入損	-0.069	0.245	0.778	-0.01320
	②制度崩壊の不安の強さ	0.129	0.324	0.690	0.02401
	③給付と負担の分りにくさ	0.216	0.380	0.570	0.03939
	④給付目的以外の保険料の転用	0.477**	0.221	0.031	0.09304
	⑤制度変更リスクへの抵抗感	0.158	0.237	0.504	0.02975
定数項		-3.270**	1.320	0.013	

注) \*\*, \*は、それぞれ5%、10%水準で有意である。

意に作用しているが、年金制度への信頼感についてはいずれも、未加入率を低くするように有意には作用していない。

また、個人サイドの要因については、「近視眼的傾向」のある人ほど未加入率が高く、「老後の備え」の必要性を強く感じる人や、「保険料支払可能」である人ほど、未加入率は低くなる傾向が有意に示されている。説明変数を整理し、多重共線性の問題を十分考慮した上で得られた表7の分

析結果は、整理する前の表6の分析結果を基本的に支持している。

## VI 本稿のまとめ

若年世代の国民年金未加入理由を年金不信とみなすのは、当然のように考えられがちである。だが、年金不信が未加入行動に及ぼす効果を分析した先行研究においては、その効果の有無について、

表7 国民年金未加入率に関する推定結果(説明変数の整理) —ロジット分析—

説明変数	被説明変数：国民年金の加入状況(未加入：1, 加入：0)	係数	標準偏差	有意確率	限界効果
学年	1年生	1.217	1.254	0.331	0.27945
	2年生	2.043*	1.082	0.059	0.41020
	3年生	1.858*	1.078	0.085	0.36885
	4年生	1.954*	1.105	0.077	0.44230
世帯人員数	2人	0.715	0.815	0.381	0.15660
	3人	0.521	0.387	0.178	0.10831
	4人	0.448	0.309	0.147	0.08749
	5人	0.292	0.330	0.377	0.05741
経済的理由	保険料支払可能	-0.367*	0.218	0.093	-0.06900
国民年金制度の存廃	存続を希望	-0.581**	0.237	0.014	-0.11809
予想寿命	平均未満	0.180	0.214	0.400	0.03432
老後の備え	必要	-0.527*	0.280	0.060	-0.10882
近視眼的傾向	有	0.450*	0.252	0.075	0.09084
国民年金制度への信頼感	公的扶助への税支出節約効果	0.220	0.223	0.323	0.04148
	フェア年金の提供効果	0.413*	0.224	0.065	0.08067
	子供の経済的負担の軽減効果	-0.319	0.260	0.221	-0.06375
	将来の年金価値の安定効果	0.364	0.224	0.104	0.06951
国民年金制度への不信感	給付目的以外の保険料の転用	0.483**	0.215	0.025	0.09439
定数項		-2.827**	1.181	0.017	

注) \*\*, \*は, それぞれ5%, 10%水準で有意である。



研究ごとに異なる分析結果が示されている。しかも、家族機能の低減や不況による経済力の低下等を考えると、国民年金に代わる老後生活手段を家計が確保するのは容易ではなく、たとえ年金不信をもっていても、年金不信が未加入行動として顕在化するかどうかは非常に疑問である。

本稿では、年金不信が未加入行動へ直結するの  
かを明らかにすべく、大学生を対象にした独自のアンケート調査を実施し、データに基づき分析した。その結果、未加入行動に対しては、国民年金制度への信頼感や不信感という、制度要因の影響は認められなかった。年金不信は未加入率には影響しないことが示唆されたことになる。むしろ、未加入行動に影響するのは制度要因ではなく、近視眼的傾向の有無、老後の備えの必要性に対する考え方の違いなど、個人サイドの要因が深く影響している。

さらに、近視眼的傾向が強く、老後の備えの必要性を感じない人であるほど、国民年金未加入者になりやすいという本分析結果を踏まえると、国民年金未加入問題を解消するためには、世代間不公平などの制度的要因を改善することと並行して、生涯消費を平準化する上での国民年金(=国による強制加入の終身年金)の役割を個々人に自覚してもらうことも重要であるといえる。

なお、今後の研究課題としては2つある。第1は、年金不信が未加入行動に影響しない背景にあるものを明らかにすることである。その1つとして、「個人の法律遵守意識」の影響が考えられる。国民年金の加入は義務であるから、年金不信の有無にかかわらず、本来は加入しなくてはならない。個人の法律遵守意識は、年金不信による未加入誘発効果を抑止するほどに強力に作用しているかどうかについて、さらなるアンケート調査に基づく

実証分析を試みたい。

第2は、国民年金未加入行動における親の影響を分析することである。鈴木 [2003] が示すように、学生期間については、本人の未加入行動に対して親が影響している可能性が高いので、それがどの程度影響しているかを分析したい。

平成16年9月投稿受理

平成17年11月採用決定

## 付記

本稿で用いたデータについては、アンケート調査において多くの方々にご協力頂きました。また、本稿の内容を改定するにあたり、3名の匿名レフェリーから有益なコメントを頂きました。ここに記して謝意を表します。

## 注

- 1) 国民年金の加入状況を調査した社会保険庁「平成14年国民年金被保険者実態調査の結果(速報)」によると、平成13年現在、国民年金第1号被保険者約2207万人、未加入者約64万人、未納者約327万人である。
- 2) 特に断りのない限り、以下においては、「年金不信」は「国民年金制度への不信」のことを、「未加入」とは「国民年金の未加入」を示すものとする。
- 3) 2003年2月、株式会社ワオ・コーポレーションの調査による。調査対象は、20~30代の子育て中の主婦598人。この調査によると、調査対象者のうち63.9%が公的年金をあてにしないとしつつも、あてにしないとすると人々の6割以上が、公的年金に代わる具体的な老後生活手段を準備していないという。
- 4) 社会保険庁「平成13年公的年金加入状況等調査(結果の概要)」は、国民年金制度に関する各種周知度を調査している。この調査によると、「年金給付の実質価値維持の制度の周知度」は52.5%、「基礎年金の国庫負担1/3の周知度」は32.6%などとなっている。国民年金制度を人々が理解しづらい実態が示されている。
- 5) 調査対象とした12大学における大学生の所属学部は、11大学(表1のB~Lの各大学)が経済・経営・商学部等の社会科学系であり、1大学(表1のA大学)が人文科学系である。なおA大学については学部名は人文科学系であるが、学科名およびカリキュラム内容は経済・経営関係であるので、調査対象とした12大学はすべて、実質的には社会科学系である。大学生のうち社会科学系に焦点を当てた理由は、日本全体の大学生の中で最も多くの人数を占めていること、および、保険や年金に関する講義を履修する機会が多く、年金制度を比較的よく理解したうえで、アンケートを回答している可能性が高いと考えたからである。
- 6) 本分析の基になるアンケート・データは、サンプル数が約500であること、第1号被保険者のうち主に社会科学系の大学生のみを分析していることなどから、わが国の国民年金第1号の人々を代表する上で課題も多く、試験的な性格を有している。なおアンケートの実施については、男女比などの基本属性が日本全体の社会科学系の大学生の分布比率に近づき、関東~九州の西日本エリアに広く分散するように設計した上で、各大学の先生に調査協力を依頼した。各大学のアンケート回答者は、当該先生の講義履修者である。アンケート回答者の基本属性については、表2の記述統計量にまとめている。この調査は試験的な性格を有してはいるが、データのおおまかな特徴を以下において説明しよう。性別については、文部科学省「平成17年度学校基本調査速報」によると、日本全体の社会科学系大学生の男女比はそれぞれ、68.8(%) : 31.2(%)であり、一方で本調査の男女比は72.7(%) : 27.3(%)であるから、全国平均とほぼ近い値となっている。また、学年については、20歳以上を調査対象としているので、2年生、3年生、4年生が中心になる。4年生が若干少ないものの、2年生と3年生についてはほぼ均等に分散している。なお、サンプルの数や範囲、収集方法を改善した上で、自営業者やフリーターなど社会人を含めた、より一般的な分析については、今後の研究課題である。
- 7) 国民年金の給付と負担について、世代ごとに推計した先駆的研究である八田 [1998]、八田・小口 [1999] を参考にすると、2003年の年齢時点でみて、おおむね32歳以下の人々が国民年金に加入すると損になる。本稿では、大学生のうち、国民年金に加入すると損になる20歳から32歳までの人々を分析対象とし、32歳を上回る人々についてはサンプルから除外している。なお、32歳を上回る除外されたサンプル数は、3である。
- 8) 社会保険庁「平成13年度公的年金加入状況等調査(結果の概要)」の年齢階級別の状況によると、20~24歳の国民年金第1号の未加入率は1.88%である。一方、本稿の調査では、20~28歳の第1号の未加入率は27.7%となっている。両調査において未加入率の値に大きな乖離が生じている理由としては、本稿の調査は社会保険庁の調査と比較して小規模であること、調査対象がフリーターや自営業者を含まず大学生に限定されていることのほか、次の点が考えられる。それは、本稿の調査では未納状況に関する質

問項目を設定しておらず、未加入者の中に未納者を含めている可能性があることである。制度上正しくは、未納者は加入者に分類される。だが加入状況をたずねる質問項目において、未納者が自分は未加入者であると回答している可能性がある。ただし、未納者を未加入者に含めて分析することは、以下の2つの理由より、本稿の分析目的からみて整合的であると考えられる。

第1に、掛金をきちんと納めて(あるいは免除申請・学生納付特例申請をきちんとして)はじめて加入の実態を伴うことを考えると、未納者は加入の実態を伴っていないといえるからである。第2に、平成7年の職権適用以降、未加入者のかなりの割合が、形式的に未納者におきかえられている可能性があるからである。社会保険庁「平成14年国民年金被保険者実態調査の結果(速報)」によると、平成7年時点と平成13年時点と比較すると、第1号未加入者数は158.0万人から63.5万人へと大幅に減少したが、一方で未納者数は172.2万人から326.7万人へと大幅に増大した。これは、職権適用がなされていなければもともと加入する意思も保険料を払う意思もなかった人が、職権適用により未納者としておきかえられただけであって、未納者のうちかなりの割合の人々が実質的には未加入者と同じである実態を示唆している。

現行の職権適用下での未納者の一定割合は、形式的には加入者であっても実質的には未加入者と同じであり、しかもその数は未加入者を上回り、年金制度の維持に及ぼす影響は大きい。これらを考慮すると、未加入者の中に未納者も含めて分析することは、国民年金未加入行動がどのような要因から説明できるかを明らかにしたいという本稿の分析の趣旨と整合的であると考えられる。

- 9) 本稿の調査では、加入・未加入状況にくわえ、「学生納付特例(支払猶予)」の申請状況についても質問項目を設定している。加入者に占める「学生納付特例(支払猶予)」の申請者の割合は、60.1%であった。なお、未納状態にあるかどうかについては調査していない。
- 10) アンケートでは国民年金保険料の支払能力に関する質問項目を設定しているが、これは親ではなくアンケート回答者本人の支払能力についてたずねている。また、人々の近視眼的傾向の有無については、アンケートで、「強制加入の国民年金制度が、かりに完全に廃止になった場合、あなたはどうしますか?」とたずねている。その上で、「国からの強制がなくなれば、若いときに貯蓄を使い果たしてしまうと思う」と回答した人を、近視眼的傾向がある人に分類し、「国から強制されなくても、老後のたくわえを、自分で計画して積み立てていくと思う」と回答した

人を、近視眼的傾向がない人に分類した。

- 11) 信頼の定義については、山岸[1998]が詳しい。山岸[1998]を参考にすると、信頼には「能力についての信頼」と「意図についての信頼」がある。能力についての信頼とは、相手が行うといったことをきちんと実行する能力をもっていると信じていることである。また、意図についての信頼とは、相手が行うといったことをきちんと実行する意思をもっていると信じていることである。なお、意図についての信頼には2つあり、第1は、相手が約束を守らなければ相手の自己利益にとってマイナスになることから、約束を守るに違いないと信じる「安心」に基づく信頼がある。第2は、相手の自己利益にかかわらず、相手はきちんと約束を守るにちがいないという「誠実性」に基づく信頼がある。

このように山岸[1998]を参考にすると、年金不信とは、現行の年金制度が約束している内容を制度運営主体の国が実行することに関して、人々がその能力と意図の片方あるいは両面において信頼できないと考えることである。

本稿では5つの年金不信に着目しているが、例えば、「年金制度崩壊への不安」についていえば、能力についての不信とは、年金制度を維持していく能力が国にあることを人々が信じていることができないことである。意図についての不信とは、国が年金制度の維持を怠ると国自身の利益に反するからそんなことをするはずがないと人々が信じていることができないこと、あるいは国には自らの自己利益を犠牲にしても年金制度を維持しようとする誠実さがあることを人々が信じていることができないことに対応する。

ただし、アンケートにおいて年金不信があると回答したもののなかには、年金制度を運営する国への不信感ではなく、年金あるいは年金制度がもつ複雑さからそのように回答しているケースも含まれることを注記しておく。とくに5つの年金不信のうち「給付と負担の対応関係の分かりにくさ」については、国には給付をきちんと支給して、なおかつ給付と負担の対応関係を分かりやすく説明するための能力と意図があると人々が信じているとしよう。だが、年金の給付と負担は何十年にも及ぶ長期のものであることから、どんなに国がわかりやすくしたとしても、年金そのものの仕組みの複雑さから人々の側が分かりにくいと思うケースもありうる。

- 12) 「年金不信」と「保険料支払能力」が未加入行動に対して独立に作用するかどうかは、明らかではない。そこで、未加入行動に及ぼす年金不信の影響が保険料支払能力の有無によって異なってくるかどうかを明らかにするため、「保険料支払可能」変数とそれぞれ5つの年金不信要因の交差項を説明変数として分析することを試

みた。

分析の結果によると、5つの年金不信要因のいずれについても、交差項は有意ではないこと、交差項を導入したことで有意でなかったものが有意になるということもなかった。5つの年金不信要因のいずれについても、「未加入行動に及ぼす年金不信の影響が保険料支払能力の有無に依存する」ということは支持されなかった。よって、「年金不信」と「保険料支払能力」は加入行動に対して独立に作用していた。上記の交差項を説明変数として加えて分析しても、基本的な結果は表6と同じである。

- 13) 「フェア年金の提供効果」と「将来の年金価値の安定効果」に関して、国民年金制度の効果を認める人ほど、逆に未加入率が高くなるのはなぜかについては、その解釈は難しい。本アンケートの質問内容が大学生にどこまで理解された上で回答されているのかななどの問題点を踏まえ、質問方法の改善をはかるなど、今後検討していきたい。

#### 参考文献

- 麻生良文(2000)「公的年金の所得移転—5つの選択肢と1999年度改正案—」『経済研究』第51巻第2号, pp. 152-162。
- 阿部 彩(2001)「国民年金の保険料免除制度改正: 未加入, 未納率と逆進性への影響」『日本経済研究』第43巻, pp. 134-154。
- (2003)「公的年金における未加入期間の分析—パネル・データを使って—」『季刊社会保障研究』第39巻第3号, pp. 268-280。
- 石田成則(1998)「年金制度とパーソナル・ファイナンスの比較研究」『損害保険研究』第60巻第2号, pp. 29-57。
- 井堀利宏(2002)「年金改革と世代間公平」『社会保障と世代・公正』, 東京大学出版会, pp. 21-41。
- 岩本康志・加藤竜太・日高政浩(1991)「人口高齢化と公的年金」『季刊社会保障研究』第27巻第3号, pp. 285-294。
- 岩本康志・大竹文雄・小塩隆士(2002)「座談会年金研究の現在」『季刊社会保障研究』第37巻第4号, pp. 316-349。
- 白杵政治・中嶋邦夫(2003)「公的年金加入者への通知—現状と課題—」『ニッセイ基礎研REPORT 2003/2』, pp. 18-23。
- 小椋正立・角田 保(2000)「世帯データによる社会保険料負担の納付と徴収に関する分析」『経済研究』Vol. 51, No. 2, pp. 97-110。
- 岸本哲也(1999)「厚生年金の給付と負担」神戸大学経済経営学会『国民経済雑誌』第180巻第6号, pp. 1-15。
- 久保英也(2003)「見直しが必要なスウェーデン公的年金のALM—年金改革の核・バッファ—

- ンドの問題点—」神戸大学経済経営学会『国民経済雑誌』第188巻第6号, pp. 69-87。
- 榊原茂樹(2000)「証券と投資」, 榊原茂樹・城下賢吾・姜喜永・福田司文著『入門証券論』, 有斐閣, pp. 1-20。
- 佐々木一郎(2003)「国民年金の損得計算と逆選択—アンケート・データに基づく実証分析—」『保険学雑誌』第582号, pp. 85-104。
- 清水時彦(2003)「阿部論文へのコメントII」『季刊社会保障研究』第39巻第3号, pp. 283-285。
- 社会保険庁(2003)『平成13年公的年金加入状況等調査(結果の概要)』。
- (2004)『平成14年国民年金被保険者実態調査の結果(速報)』。
- 鈴木 亘(2003)「阿部論文へのコメント1」『季刊社会保障研究』第39巻第3号, pp. 281-283。
- ・周燕飛(2001)「国民年金未加入者の経済分析」『日本経済研究』第42巻, pp. 44-60。
- 高尾 厚(1997)「リスク対応の多様性—「モモ」的世界から「クルーズ」的世界を経て「ワイアットアップ」的世界まで—」神戸大学経済経営学会『国民経済雑誌』第176巻第2号, pp. 31-47。
- 高山憲之(1981)「厚生年金における世代間の再分配」『季刊現代経済』第43号, pp. 114-125。
- 多田洋介(2003)『行動経済学入門』, 日本経済新聞社, pp. 63-128, 159-192。
- 橘木俊昭(2002)「社会保障制度における世代間公平論と民営化を含んだ制度改革」『社会保障と世代・公正』, 東京大学出版会, pp. 43-73。
- ・中居良司(2002)「公的年金の信頼性を回復する制度改革案」財務省財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』2002, pp. 181-199。
- 田近栄治・林 文子(1996)「個人年金市場と逆選択—国民年金基金のケース—」『経済研究』Vol. 47, No. 3, pp. 217-228。
- 玉田 巧(2002)「社会保障」, 玉田巧ほか著『現代経済学ワールド』, 八千代出版, pp. 111-130。
- 田村祐一郎(1998)「家族・会社・保険「なぜ、江戸期に保険が生まれなかったのか」考」『保険学雑誌』第563号, pp. 77-98。
- 塚原康博(1999)「非対称情報下の介護保険における逆選択の実証研究」『季刊社会保障研究』第35巻第3号, pp. 295-302。
- 西村周三(2000)『保険と年金の経済学』, 名古屋大学出版会, pp. 99-126, 129-153。
- 野口悠紀雄(1982)「今, どのような経済運営をなすべきか」『東洋経済・近経シリーズ』第61号, pp. 68-75。
- 八田達夫(1998)「厚生年金の積立方式への移行」, 八田達夫・八代尚宏編著『社会保険改革』, 日本経済新聞社, pp. 19-52。

- ・小口登良 (1999) 『年金改革論—積立方式へ移行せよ—』, 日本経済新聞社, pp. 10-17, 41-60, 300。
- 堀 勝洋 (1991) 「公的年金と世代間の公平」『季刊社会保障研究』第 26 巻第 4 号, pp. 401-416。
- 宮武 剛 (2001) 「世紀末の年金改正を検証する—その政策形成の特徴と課題—」『季刊社会保障研究』第 37 巻第 1 号, pp. 17-28。
- 村上雅子 (1999) 「高齢化と老後の所得保障」『社会保障の経済学』, 東洋経済新報社, pp. 29-75。
- 文部科学省 (2005) 『平成 17 年度学校基本調査速報』。
- 山岸俊男 (1998) 「信頼概念の整理」『信頼の構造—ところと社会の進化ゲーム—』, 東京大学出版会, pp. 31-53。
- 若園智明 (2002) 「公的年金制度への不信と家計の金融資産選択行動」『証券経済学会年報』第 37 号, pp. 120-124。
- Benartzi, S. and R. H. Thaler (2002) “How Much Is Investor Autonomy Worth?,” *Journal of Finance*, Vol. LV II, No. 4, pp. 1593-1616.
- Friedman, B. M. and Warshawsky, M. J. (1990) “The Cost of Annuities: Implications for Saving Behavior and Bequests,” *Quarterly Journal of Economics*, Vol. CV, Issue. 1, pp. 135-154.
- Friedman, B. M. and Warshawsky, M. J. (1988) “Annuity Prices and Saving Behavior in the United States,” in Z. Bodie, J. Shoven and D. Wise, eds., *Pensions in the United States*, University of Chicago Press, pp. 53-84.
- Hubbard, R. G., J. Skinner and S. P. Zeldes (1994) “Expanding the Life-Cycle Model: Precautionary Saving and Public Policy,” *American Economic Review*, Vol. 84, pp. 174-179.
- Kahneman, D. and A. Tversky (1979) “Prospect Theory: An Analysis of Decision under Risk,” *Econometrica*, Vol. 47, pp. 263-291.
- Kotlikoff, L. J. and Spivak, A. (1981) “The Family as an Incomplete Annuity Market,” *Journal of Political Economy*, Vol. 89, No. 2, pp. 372-391.
- Luisa Fuster (1999) “The Effect of Uncertain Lifetime and Annuity Insurance on Capital Accumulation and Growth,” *Economic Theory*, Vol. 13, pp. 429-445.
- Mark V. Pauly (1990) “The Rational Nonpurchase of Long-Term-Care Insurance,” *Journal of Political Economy*, Vol. 98, No. 1, pp. 153-168.
- Tversky, A. and Kahneman, D. (1974) “Judgment under Uncertainty: Heuristics and Biases,” *Science*, Vol. 185, pp. 1124-1131.
- (ささき・いちろう 広島経済大学助教授)